



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター 上場取引所 東
コード番号 9039 URL <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山野 幹夫 TEL 072-244-1174
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	87,247	2.9	7,659	△4.3	7,904	△3.2	5,125	△5.7
2025年3月期第3四半期	84,782	3.4	8,002	△9.6	8,166	△9.0	5,433	△8.6

(注) 包括利益2026年3月期第3四半期 5,545百万円 (1.3%) 2025年3月期第3四半期 5,474百万円 (△8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	126.30	126.26
2025年3月期第3四半期	133.62	—

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	114,580	96,233	83.9
2025年3月期	127,234	96,000	75.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 96,128百万円 2025年3月期 95,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	82.00	97.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	68.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,482	3.7	13,086	1.2	13,368	1.7	8,915	1.7	219.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2025年8月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	42,324,000株	2025年3月期	42,324,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,942,172株	2025年3月期	1,664,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	40,585,020株	2025年3月期3Q	40,659,728株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や米国の関税政策による影響には引き続き注意が必要であり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

引越業界においても、新設住宅着工戸数や移動者数が微減しており、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは従業員の定着率向上および採用力の強化を目的として、継続的な待遇改善や環境整備に取り組んでまいりました。

しかしながら、これらの取り組みに加え、個人株主の増加に伴う、株主優待にかかる費用が増加したことから、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高87,247百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益7,659百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益7,904百万円（前年同四半期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,125百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

当社グループの中核である引越事業は、作業件数は606,801件（前年同期比1.2%増）となり、引越単価も前年同期比1.1%増と売上高は好調に推移しました。引越事業の売上高が好調に推移した影響で、各子会社で行っている引越付随事業も売上高を伸ばしております。

報告セグメント	売上高（百万円）	前期比（％）	セグメント利益（百万円）	前期比（％）
引越事業	73,019	102.3	6,505	96.6
電気工事業	3,790	105.6	590	96.9
クリーンサービス事業	4,360	105.6	358	89.6
リユース事業	5,477	105.6	91	100.6
その他	599	115.9	444	103.5
調整額	—	—	△85	—
合 計	87,247	102.9	7,904	96.8

（注）1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△85百万円はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は30,302百万円となり、前連結会計年度末と比較し14,360百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が7,439百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が7,275百万円減少したことによるものであります。固定資産は84,277百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,706百万円増加いたしました。これは主に土地の906百万円の増加、投資その他の資産その他に含まれる投資有価証券の1,533百万円の増加があったものの、投資その他の資産その他に含まれる繰延税金資産が846百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は114,580百万円となり、前連結会計年度末と比較し12,654百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15,039百万円となり、前連結会計年度末と比較し12,183百万円減少いたしました。これは主に買掛金が4,042百万円減少、未払法人税等が2,651百万円減少、前受金が2,270百万円減少、流動負債その他に含まれる未払費用が1,625百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,308百万円となり、前連結会計年度末と比較し704百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の209百万円の減少、固定負債その他に含まれる長期未払金が346百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,347百万円となり、前連結会計年度末と比較し12,887百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、96,233百万円となり、前連結会計年度末と比較し233百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が560百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日公表の通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,014	22,574
受取手形、売掛金及び契約資産	11,050	3,774
商品	1,236	1,365
その他	2,379	2,620
貸倒引当金	△17	△33
流動資産合計	44,663	30,302
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,751	10,809
土地	58,877	59,783
リース資産（純額）	701	437
その他（純額）	2,220	2,489
有形固定資産合計	72,550	73,519
無形固定資産		
のれん	51	30
その他	689	861
無形固定資産合計	740	892
投資その他の資産		
その他	9,291	9,877
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	9,279	9,865
固定資産合計	82,571	84,277
資産合計	127,234	114,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,569	3,526
短期借入金	1,500	1,700
1年内返済予定の長期借入金	577	447
リース債務	340	243
未払法人税等	2,931	279
前受金	3,834	1,564
賞与引当金	918	252
その他	9,550	7,025
流動負債合計	27,222	15,039
固定負債		
長期借入金	1,412	1,202
リース債務	370	202
退職給付に係る負債	47	50
資産除去債務	119	119
その他	2,062	1,733
固定負債合計	4,012	3,308
負債合計	31,234	18,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	90,046	90,606
自己株式	△3,814	△4,612
株主資本合計	95,913	95,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	877
土地再評価差額金	△424	△424
その他の包括利益累計額合計	33	452
新株予約権	53	104
純資産合計	96,000	96,233
負債純資産合計	127,234	114,580

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	84,782	87,247
売上原価	52,814	54,905
売上総利益	31,967	32,341
販売費及び一般管理費	23,965	24,682
営業利益	8,002	7,659
営業外収益		
受取利息	22	37
受取配当金	34	50
受取手数料	30	29
受取保険金	28	28
その他	135	178
営業外収益合計	251	324
営業外費用		
支払利息	19	22
持分法による投資損失	66	54
その他	0	1
営業外費用合計	87	78
経常利益	8,166	7,904
特別利益		
固定資産売却益	36	19
その他	0	—
特別利益合計	36	19
特別損失		
固定資産処分損	0	2
投資有価証券売却損	—	37
特別損失合計	0	40
税金等調整前四半期純利益	8,203	7,883
法人税、住民税及び事業税	1,870	2,101
法人税等調整額	899	656
法人税等合計	2,769	2,757
四半期純利益	5,433	5,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,433	5,125

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,433	5,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	422
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	41	419
四半期包括利益	5,474	5,545
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,474	5,545
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	1,329百万円	1,394百万円
のれんの償却額	25	25

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リユース 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,362	3,588	4,127	5,187	84,265	517	84,782	—	84,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	2,797	117	34	3,038	96	3,135	△3,135	—
計	71,451	6,385	4,245	5,222	87,304	613	87,917	△3,135	84,782
セグメント利益	6,737	608	400	90	7,837	429	8,266	△100	8,166

（注） 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	引越事業	電気工事 事業	クリーン サービス 事業	リユース 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	73,019	3,790	4,360	5,477	86,647	599	87,247	—	87,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	3,165	100	31	3,428	101	3,530	△3,530	—
計	73,150	6,955	4,461	5,508	90,076	701	90,777	△3,530	87,247
セグメント利益	6,505	590	358	91	7,545	444	7,990	△85	7,904

（注） 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（連結子会社間の吸収合併）

当社の連結子会社である株式会社ジェイランドは、2026年1月1日付で同社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社キッズドリームを消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業内容

（吸収合併存続会社）

結合当事企業の名称 株式会社ジェイランド

事業の内容 リユース店の経営

（吸収合併消滅会社）

結合当事企業の名称 株式会社キッズドリーム

事業の内容 リユース店の経営

（2）企業結合日

2026年1月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社ジェイランドを存続会社、株式会社キッズドリームを消滅会社とする吸収合併方式

（4）結合後企業の名称

株式会社ジェイランド

（5）その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を結合して経営の効率化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。